

化学・生物総合管理の再教育講座(講義内容)

後期

科目No.	555	科目名	コミュニケーション学特論3		サブネーム	NPO/NGOとコミュニケーション		
共催機関名	日本メディエーションセンター	レベル	基礎		講義枠	木曜日	講義時間	18:30~20:00
科目概要(300字程度)	21世紀は環境の世紀と言われ、環境問題の解決と保全作業を進めるため、さまざまなテーマで幅広く活動が行われている。地球環境問題は、専門家のみが取り組みを行っても解決しない。そこで、地域の環境NPOから国際的環境NGOまで、さまざまな市民参加のあり方、問題とする点、科学的考え方などを学ぶことにより、多様な考え方と専門領域を結びつけリスクコミュニケーション的解決方法を探る。							

サブタイトル	講義名	講義概要(150字程度)	講義日	教室	講師名	所属
はじめに	1 環境問題の取組み～消費者運動の歴史の変遷とネットワーク～	消費者団体が時代とともにどのような環境問題に取り組み、どのように変遷してきたのか。初回の講義として、本科目の講義の構成と関連についても解説する。	10月6日		有田芳子	日本メディエーションセンター
様々なNPO/NGOの活動	2 市民参加「茅ヶ崎エコワーク」	「茅ヶ崎エコワーク」は、循環型社会の構築に向けて、市民、事業者、行政の三者が協働して環境の保全と創造に関する取組みを自主的に行うとともに、市民の環境問題に対する意識の高揚を図ることを目的に発足した。その経過や活動などを紹介し、市民参加のあり方について検証する。	10月13日		深作信子	環境市民会議「ちがさきエコワーク」
	3 「ファイバーリサイクルネットワーク」 1. 市民と回収業者との協同	「ファイバーリサイクルネットワーク」は、環境保全や、ゴミの減量化、市民基金、回収業者と市民がともに環境問題を考え持続可能なシステムづくりを目的に、1992年に1年間の実験回収を経て立ち上げた団体であり、その活動を紹介するとともに、市民参加、企業との協業について考える。	10月20日		服部孝子	ファイバーリサイクルネットワーク
	4 「ファイバーリサイクルネットワーク」 2. 「ファイバーリサイクル」の新しい取組み	市民の動きで、行政回収も動き始めた。そこでの市民活動の役割は終わったのか。そのときの循環型社会の構築の中で「繊維」はどのような状況であったか。市民の役割や、環境問題への課題を述べる。	10月27日		服部孝子	ファイバーリサイクルネットワーク
	5 「グリーンコンシューマー東京ネットの活動」	「グリーンコンシューマー東京ネット」は、「1人の100歩より100人の1歩」を合言葉として、グリーンコンシューマーを増やすための運動を行っている。新しい市民活動の取組みである、啓発テキストの作成、全国各地への講師派遣、共催でのグリーンフォーラムの開催、調査研究、100万人宣言などについて紹介する。	11月10日		佐野真理子	グリーンコンシューマー
	6 市民が里山を保全する意味	今、里山保全のボランティア活動は全国的に活発になっている。特に、里山という昔からはくまれた持続可能な仕組みが注目され、多くの参加者を集めている。なぜ市民が里山保全に関わるか、そして都会で里山をつくる意味、活動の具体的な内容等を紹介する。	11月17日		土屋真美子	NPO法人横浜里山研究所
	9 家庭系有害廃棄物を考える	循環型社会の形成に向け動き出したかのように見えるが、問題は山積しており、その最たるものが家庭系有害廃棄物の問題である。乾電池、蛍光灯、スプレー缶、プラスチックごみなどの適正処理の課題は、市民、自治体ともに頭を悩めている問題である。その現状や課題解決のための取組みについて紹介する。	11月24日		原 強	特定非営利活動法人 コンシューマーズ京都
	8 コンブ等海藻による海の森づくり	『コンブ等海藻による海の森づくり』のため、海の森の様々な効果や影響に関する基礎研究の推進、環境対策や食料対策、さらに持続可能なまちづくり対策など、これらの情報発信のネットワーク化についての活動を紹介します。	12月1日	1号館205	新井千恵子、竹本道夫 田中真樹子	NPO法人海の森作り推進協
	7 里山の自立をめざして	里山の保全は、現在ボランティア活動に支えられているが、継続的に維持するためには、里山自身が社会的・経済的に自立する必要がある。どのように自立に向けてシナリオを描くのか？先進的な取り組みも交えて紹介する。	12月8日		土屋真美子	NPO法人横浜里山研究所
	10 環境分野における市民参加～オース条約に学ぶ～	「環境問題は、それぞれのレベルで、関心のあるすべての市民が参加することにより最も適切に扱われる」とり宣言第10原則は述べている。なぜ市民参加が必要なのか、どのように市民参加を進めていけばよいか等について、国連欧州経済委員会が採択されたオース条約を紹介し、市民参加型の環境問題の取組みについて紹介する。	12月15日		中下裕子	オース・ネット事務局
	11 なぜ今、自然エネルギーなのか - 自然エネルギーが拓く北海道の可能性 -	エネルギーは石油、原子力といった外国依存の状況が続いているが、化石燃料に替わる自然エネルギー活用への期待も高まっている。その中で国内における地域社会では深刻な不況や過疎化の問題も抱えており、エネルギーの自給体制(循環社会)と深刻な地域経済の立ち直り=活性化とその可能性を自然エネルギーの活用について紹介する。	12月22日		竹腰 和夫	NPO法人北海道新エネルギー促進協議会
	12 「市民と企業の共同作業」	「市民と企業の共同作業」をモットーに、企業活動と持続可能な社会について調査研究している本研究会の活動を紹介します。今後の企業活動のあり方についてグループディスカッションを行う。また、環境報告書、CSR報告書等の分析をグループワークで行う。(なお、事前に分析対象の報告書を手渡し、眼を通していただく。)	1月12日		角田季美枝	バルディーズ研究会運営委員
	13 <気付く>「わたしたちの暮らしと化学物質 - 身近にあるリスク -」	今日のわたしたちの暮らしは、あらゆる場面において多様な化学物質に囲まれている。それらのおかげで、便利で快適な生活が享受できるようになった。しかしその反面、化学物質によるヒトの健康や生態系への影響が危惧されるようになってきた。日常生活の中の身の回りの化学物質を中心に解説する。	1月19日			
	14 <理解する>「化学物質とどう付き合うか - 知らないといけない -」	本来どのような化学物質もその性質を理解し、適切に取り扱うならば、それほど怖がる必要はない。学校での「化学」は嫌いだった人でも、程度の基礎的な知識があれば、リスクを避ける合理的判断をすることも可能になる。化学物質によるリスクに関する初歩的な考え方を紹介する。	1月26日		村田 幸雄	(財)世界自然保護基金ジャパン
	15 <安全な社会へ向けて>「自己防衛を超えて - 社会は化学物質をどう管理すべきか -」	何万もの安全性のわからない化学物質に囲まれている今日、私たち個人が身を守るためにできる事には限界がある。また生態系への影響もほとんど分かっていない。これまでのモグラたたき的な化学物質管理ではなく、「予防原則」の考えに基づいた新たな仕組みが求められている。国内外のそのような動きを紹介し、今後ありかたについて考える。	2月9日			